

会 派 代 表 質 問 通 告 書

2026年8月27日

高島市議会議長 河越 安実治 様

会 派 名 (日本共産党高島市議団)

高島市議会議員 13 番 森脇徹

次の事項について質問いたしたいので通告します。

※質問項目（番号）が2以上ある場合は、次のどちらかに○をつけてください。

- ・ 質問番号1の用紙にだけご記入ください。
- ・ 質問が一つだけの場合は必然的に1となりますので、記入は不要です。

初問は { 1. 全項目一括質問一括答弁
2. 項目ごとに一括質問一括答弁

(質問番号1)	命の水、高島上水を福祉の観点で守れ。
発 言 事 項	包括委託は市と利用者にメリットをもたらすのか
要 旨 (項目だけでなく、質問の趣旨が理解できるように記入してください。)	
いま市民は、今秋で7200品目超える諸物価高騰、公共料金引き上げ、各種保険料引き上げで年代問わず生活がひっ迫している。こうした中で議会に説明のあった市上水料金の大幅引き上げ方針は市民生活にさらなる影響を与える。 ① 水道事業は公営企業法適用で独立採算として料金回収率を100%以上、資産維持費1%を確保し、内部留保金を常に7～9億円を保有することを改定にあたる目標とし、改定率を37～45%と示した。改定における論点で、ア、料金体系は現行方式を維持としながらも、大口径の基本料金見直しの精査。イ、一か月5m³基本水量の改定。ウ、負担の公平から従量料金を見直し、使用料段階を減らす。などを改定の論点とした。これらの方向での論点見直しは、水道法の三原則「清浄で豊富、低廉」に反し、利用者に不安を与える方向にならないか。 ② いっきの5年間37～45%引き上げはあまりにも急激引き上げでないか、改定算定期間を3年毎に定め、引き上げ率を20%等に抑える等とする時の料金回収率、資産維持率、内部留保金を経営診断し	

た選択肢を比較しなかったのか。

- ③ 利用者に生活困窮世帯や一人暮らし世帯、ひとり親世帯が増えている。福祉的減免、物価高騰対策の臨時減免を水道事業として実施できないか。命の水・上水は住民福祉の原点でもある。その観点からも提案したい。

- ④ 水道施設管理において、施設運転と保守管理業務を民間業者に包括委託の債務負担予算案が提案された。

ア、包括委託事業費は債務負担額として1億2400万円計上だ。現在の直営、部分委託費の実額はいくらか。包括委託費そのものが、上水の製造費用にオンされる。結果として、利用者の使用料に組み込まれる内容だ。市民から見て安価性、合理性、持続性が担保できるのか。

イ、 市内41か所の浄水場・配水池等103箇所の水道施設の管理業務委託で清浄衛生、24時間365日の安全管理などを包括委託業者において、水道法上の責任の移転は完結するのか。事業者リスクを曖昧にする懸念はないか。

ウ、 水道施設における突発的事故対応で、事業者と包括委託を発注した市の責任の所在は契約で明確か。